

2025年度実施方針

再生可能エネルギー部

1. 件名：木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第1項第1号イ、ロ、第3号、第9号

3. 背景及び目的、目標

我が国では、2021年10月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーに関しては、S+3Eを大前提に、2050年における主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組む方向性が掲げられた。本計画における2030年度の電源構成のうち、再生可能エネルギーは36～38%、その内、バイオマスは5.0%（800万kW）と大型水力を除いて太陽光発電に次ぐ風力発電と同等の割合であり、重要な再生可能エネルギー源としての役割を期待されている。また、地産地消の地域活用電源を推進する観点から、木質バイオマスを活用したバイオマス発電に期待する声大きい。

他方、バイオマス発電の導入については、東日本大震災以降、FIT制度創設等の政策効果により、着実に進展しているが、道半ばの状況である。バイオマス発電の主力電源化に向けては、燃料の安定供給確保、発電コストの低減、持続可能性の確保等といった課題が存在するところ、特に、木質バイオマス発電については、燃料の安定的・効率的な供給・利用システムが発展途上であり、森林・林業と発電事業等が持続可能な形で共生する商慣行が定着していないという課題がある。

本課題の解決の観点から、「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」、「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」、「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」を行うことにより、エネルギーの安定供給に加えて、地域に根付く前向きな取組を後押し、森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築を加速できれば、木質バイオマスのエネルギーの導入拡大への足掛かりとなることが期待される。

[助成事業（補助率：2/3以内）]

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

(1) 中間目標

早生樹等、新たな燃料ポテンシャルを開拓・利用促進に向けて、事業性を適切に評価した上で、実証の実施体制を組織し、植林・育林・伐採・搬出、実証設備の設計等に着手する。

(2) 最終目標

早生樹等、新たな燃料ポテンシャルを開拓・利用促進するモデルについて、事業期間内に

日本の気候区分（亜寒帯（北部及び南部）、温帯東日本（日本海側及び太平洋側）、温帯西日本、内陸性気候）に適した植林方法等を選定する。また、経済的に自立しながら長期間に渡っての運用が可能な事業モデルを具体的に提示する。

[助成事業（補助率：2/3以内）]

研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

(1) 中間目標

木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けて、事業性を適切に評価した上で、実証の実施体制を組織し、実証設備の設計・建設等に着手する。

(2) 最終目標

木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの事業モデルについて、事業期間内にチップ・ペレット燃料製造・輸送に関し、輸送・加工工程の改善等による、安定供給体制の確立・燃料の品質向上等に向けた実証を行う。また、経済的に自立しながら長期間に渡っての運用が可能な事業モデルを具体的に提示する。

[委託事業]

研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

(1) 中間目標

木質バイオマス燃料の品質規格について策定等を行うこととする。

(2) 最終目標

策定した規格の国家規格化、もしくは国家規格が不要であると判断された場合は、規格に代わる普及促進のための手引き等を作成し、木質バイオマス燃料の普及促進のための手段（プラットフォーム等）を整備する。

4. 実施内容及び進捗（達成）状況

プロジェクトマネージャー（PMgr）にNEDO 再生可能エネルギー部 矢野 貴久 バイオマスユニット長を任命して、プロジェクトの進行全体の企画・管理し、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させた。

4. 1 2024年度（助成）事業内容

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

2021年度に採択した（1）から（3）の助成事業は最終年度となり、成果をとりまとめ終了した。

2023年度に採択した（4）から（11）の助成事業を引き続き実施した。

(1) 雪国（福井県坂井地区）におけるエネルギー向け早生樹の森づくりと一体型施業システム構築の実証事業

（実施体制：坂井森林組合）

福井県内のコウヨウザンの生育調査結果をまとめ、福井県におけるコウヨウザンの造林に適する条件を整理した。2022、2023年度に植林した試験区の生育データの計測、獣害対策・防草シートの効果確認、雪国における冬季の生存率確認等を行った。

また、新たな実証試験地を選定し、3ヶ所で合計1.0ha程度の植林を実施した。また、これまでの試験結果を元に、木質バイオマスの生産量の予測、並びに経済性の評価を行い、雪国でのコウヨウザンの木質燃料材としての利用可能性を示した。

(2) 千葉県におけるユーカリを活用した持続可能なエネルギーの森づくり実証事業

(実施体制:株式会社エコグリーンホールディングス/委託先:国立大学法人東京大学、株式会社森のエネルギー研究所)

2022、2023年度に植林した実証地において、樹高などの生育データ測定、また、コスト低減のための各種試験(除草試験など)を行った。また、冬季の生存率と成長量の比較を行い、東日本太平洋側に適するユーカリ品種を絞り込みと2022年の調査に基づき、追加した新たな品種の越冬性を確認した。千葉県内の複数の場所でユーカリの植林を実施し、品種選定や適地選定の基礎データを取得した。事業期間を通じて40haのユーカリ植林を行い、その結果を元に経済性の評価を行い、ユーカリの可能性を確認した。

(3) 早生樹による木質バイオマス燃料の安定供給事業形成のための高効率生産システムの実証事業

(実施体制:一般財団法人カーボンフロンティア機構、遠野興産株式会社、古河林業株式会社/委託先:学校法人東京農業大学、国立大学法人宮崎大学)

2024年度は新たな実証地を追加し、伐採・搬出試験及び植栽試験を実施した。また、2022、2023年度に植林した実証地で生育データ等の取得を行った。事業期間中に約6haの植林を実施、試験はコウヨウザンの優良苗やクローン苗、またユリノキ、チャンチンモドキの複数の密度による比較試験を実施し成長性を評価した。また、高効率機械装置を用いた皆伐更新手法の開発等の結果をコスト評価に反映し、早生樹の事業性の評価を行った。

(4) JFEの森 NEXTGATEプロジェクト

(実施体制:JFEエンジニアリング株式会社)

北海道由仁町との間で町有林の利用につき協定を締結、ゾーニングを検討した上で、ヤナギの定植適期とされる晩秋には、初めてヤナギ苗の植付けを実施した。また、クリーンラーチについても、翌春の定植に向け、既存立木の伐採を実施した。

(5) 亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓による”エネルギーの森”実証事業

(実施体制:柴田産業株式会社/委託先:国立大学法人岩手大学、フォレストエナジー株式会社、株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所)

岩手県盛岡市、二戸郡一戸町にて早生樹(ヤナギ、ポプラ、ホオノキ、ユリノキ、ハンノキ、キリ)、広葉樹(ナラ)を用いた実証事業に着手した。

(6) ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制構築の実証事業

(実施体制:株式会社グリーンアース/

委託先:国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所)

早生樹(ヤナギ)の穂木・燃料材生産実証地として、千葉県大多喜町、宮崎県都農町、千葉県印西市に加えて、千葉県長柄町、宮崎県西都市、他にて地権者と交渉を進め新た

な実証地の契約と造成を行っている。各地域での優良系統抽出による穂木確保を行っている。既設の実証地では、生育状況の差異から、気候、土壌、施肥効果、等の生育分析に着手した。

(7) キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業

(実施体制：株式会社環境公害分析センター／委託先：国立大学法人宇都宮大学)

栃木県益子町や茂木町などの地域で、耕作放棄地を中心に早生キリの育成に取り組んだ。挿し芽により、自社で増殖した苗を用いて、圃場面積を拡大する一方、実証事業採択以前より育成していた圃場では、5年生キリの伐採も実施した。

(8) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗～植林～搬出

実証 (実施体制：バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社／委託先：株式会社古家園、株式会社森のエネルギー研究所)

年間8万本の苗生産体制に向けて温室ハウスを整備し、約14000本の苗を生産し実証試験に用いた。また、奈良県高市郡明日香村で耕作放棄地を活用したセンダン、ヤナギの植栽試験を開始した。さらに、奈良県五條市で運搬ドローンを活用した荷揚げ試験、及び早生樹の植林を実施した。

(9) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※

(実施体制：北アルプス森林組合)

※：研究開発項目②と同時採択のため、研究開発項目①にまとめて2023年度に交付決定を実施した。

長野県大町市にて、未利用広葉樹林を活用に向け、皆伐前の立木の調査、及び萌芽更新のデータを取得するための皆伐試験を行った。また、移動式チップパーを導入し、剪定枝、林地残材の減容に有効であることを確認した。

(10) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業

(実施体制：一般社団法人徳島地域エネルギー)

兵庫県宝塚市にて、放置された、かつての里山薪炭林を活用するべく、広葉樹天然更新の管理手法を検討するため、伐採を行った。また、以前のNEDO事業で伐採した区画についても、再生状況のモニタリングを実施し、切り株からの萌芽や実生を確認した。

(11) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業

(実施体制：株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー／委託先：国立大学法人東京農工大学)

兵庫県佐用町にて早生樹(ユーカリ)を活用する実証事業に着手した。佐用町内に育苗施設を設置、またユーカリの秋植えを実施した。委託先の東京農工大とユーカリ育苗マニュアル策定に着手した。

研究開発項目②「木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

2022年度に採択した(1)の助成事業は最終年度となり、成果をとりまとめ終了した。また、2023年度採択した(2)と(3)の助成事業を引き続き実施したが、(3)の助成事業は、順調に進捗したため、成果を取りまとめ終了した。

2024年度に公募を行い、(4)の助成事業1件を採択した。

(1) 小型バイオマス発電事業に適した木質ペレットの加工システム効率化実証事業
(2022年度採択)

(実施体制：くしま木質バイオマス株式会社、シン・エナジー株式会社)

2023年度に導入した実証設備を用いて、ペレット生産コストの削減効果を確認した。また、バークを活用して原料の含水率を調整することで、ガス化CHPの燃料として利用可能なペレットが製造できることを確認した。

(2) 上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業
(2023年度採択)

(実施体制：群馬県多野郡上野村／委託先：上野村森林組合、合同会社ゆーぱる上野、H&A環境計画株式会社)

村内の広葉樹を活用した熱電併給装置用チップの製造・輸送事業の為に、航空写真・ドローン等利用した樹種毎の資源量調査手法の確立を進めている。また、高効率機械化による低コスト造材、燃料製造実証のため設備導入を進め、実証作業に着手した。

(3) 小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効率化実証事業
(2023年度採択)

(実施体制：株式会社PEO技術士事務所、極東開発工業株式会社、うすきエネルギー株式会社／委託先：学校法人中部大学)

ガス化に影響を及ぼす微粉の除去とチップの乾燥を同時に行うチップ粒度選別乾燥システムを開発した。熱源は小型ガス化CHPからの生成熱を使用し、乾燥部にトロンメル式選別機を組み込むことで省スペース化を実現した。当初計画通り、チップ粒度選別乾燥システムの開発が完了したので、2024年度で事業を終了することとした。

(4) 木質チップの半炭化加工による高効率バイオマス燃料製造実証事業 (2024年度採択)

(実施体制：鉄建建設株式会社／委託先：株式会社ZE エナジー、国立大学法人 東京科学大学)

剪定枝、流木等をガス化発電の燃料として活用するために半炭化加工の効果を実証する事業の予備検討を実施した。

研究開発項目③「木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の品質規格の策定委託事業」
2024年度に公募採択した以下の事業を委託で実施した。

(1) 木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の品質規格の普及へ向けた調査
(2024年度採択)

(実施体制：一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会)

「調査項目1. 国家規格の策定に係る検討」及び「調査項目2. 木質チップ・ペレットの

品質規格の普及に向けた製造等手引の策定に係る検討」に着手した。

(2) 早生樹等による燃料用国産木質バイオマス生産・供給の普及に向けた調査

(2024年度採択)

(実施体制：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

すでに早生樹、チップ・ペレット製造等の事業に取り組む国内の開発状況の事例調査、及び課題の整理を実施した。国産木質バイオマスの意義（啓発）を図ることを目的に、NEDO事業の研究成果、調査内容の共有・発信を目的としたシンポジウムを開催した。又、早生樹を利用した国産木質バイオマス発電の意義を一般の方に広めるためのリーフレットの作成をした。

4. 2 中間評価

2023年10月に中間評価が行われ、「本事業の位置づけ・意義」、「アウトプット目標及び達成状況」の評価項目については高い評価を得た。一方、「アウトカム目標及び達成見込み」に関しては今後の横展開の必要性、又、出口である需要関係者の意見の整理をし、ある程度柔軟に目標変更をすることも重要では無いかという提言があった。

又、荒廃農地活用に関連する関係省庁への働きかけられるデータ収集、森林生態系への影響、外来種の侵略性、地力の持続性等の有益なデータの収集等も実施してどうかと提言があった。」これらの提言を参考に、2024年度以降、横展開の実施、データ収集を進めていく。

4. 3 実績推移

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	助成	委託	助成	委託	助成	委託	助成	委託
需給勘定（百万円）	75	28	252	53	537	0	975	30
特許出願数（件）	-	0	-	0	-	0	0	0
論文発表件数（件）	-	0	-	0	-	0	4	0
講演件数（件）	-	0	14	6	22	0	36	0
プレスリリース（件）	-	0	1	0	15	0	8	0

5. 事業内容

プロジェクトマネージャー（PMgr）にNEDO 再生可能エネルギー部 矢野 貴久 バイオマスユニット長を任命して、プロジェクトの進行全体の企画・管理し、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させる。

5. 1 2025年度（助成）事業内容

2025年度は以下の研究開発を行う。また、研究開発項目①、②に係る公募を実施し、新規事業を開始する。

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」

2023年度に採択した8件：(1) から (8) の実証事業を引き続き実施する。

また、2025年度に以下の公募を実施する。

1) 既に早生樹等（広葉樹を含む、以下同様）の造林に取り組んでいるなど、基礎データを有

し、さらに早生樹等の栽培面積拡大に向けて、先進的な技術開発・実証を行う事業者を対象に、森づくり実証事業を公募する。

2) 早生樹等の造林・伐採に係るコストの削減に資する要素技術の研究開発（機械装置、資材等）について公募を実施する。

(1) JFEの森 NEXTGATEプロジェクト

（実施体制：JFEエンジニアリング株式会社）

北海道由仁町にてヤナギの春植え試験を実施するほか、引き続き秋植え試験も実施する。クリーンラーチについては、春に初回の植付けを実施する

(2) 亜寒帯地域における早生樹の多品種の開拓による”エネルギーの森”実証事業

（実施体制：柴田産業株式会社／委託先：国立大学法人岩手大学、フォレストエナジー株式会社、株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所）

2024年度の結果を踏まえヤナギの穂木確保から植林、育林の最適化のプロセスを実証する。また、2024年度に導入した海外製のフオーダー等を活用した伐採、搬出量の増加とチップングの実証を行う。

(3) ヤナギ超短伐期施業技術を活用した木質バイオマス燃料供給体制構築の実証事業

（実施体制：株式会社グリーンアース／

委託先：国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所）

24年度に確保した実証地での造成、植栽を開始するとともに、既存実証地の生育状況と土壌等環境影響、施肥影響の調査を進める。また、課題となっている害虫、雑草対策や効果的な施肥などの研究を行う。各種穂木採取とエリートツリーの選抜についても継続する。

(4) キリ早生樹から始まる「エネルギーの森」システムの構築助成事業

（実施体制：株式会社環境公害分析センター／委託先：国立大学法人宇都宮大学）

栃木県益子町や茂木町などを中心とした地域で、早生キリの植林、育成を継続し、データ取得を行う。また、バイオマスの蓄積量に着目し、適切な伐期を探りつつ、5年生以上のキリの伐採試験を実施する。

(5) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗～植林～搬出

実証（実施体制：バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社／委託先：株式会社古家園、株式会社森のエネルギー研究所）

三重県松坂市、多気町等、奈良県五條市、明日香村、和歌山県田辺市龍神村にて早生樹（ヤナギ、センダン）、広葉樹（ナラ類、カシ類）を用いて苗の生産体制の構築及び植林、データ取得を開始する。

(6) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※

（実施体制：北アルプス森林組合）

※：研究開発項目②のと同様採択のため、研究開発項目①にまとめて交付決定を

実施した。

長野県大町市並びに周辺にて、23年度に伐採した未利用広葉樹林にて、萌芽更新、実生生育のデータ取得を進める。また、24年度に導入した移動式チップパー、25年度導入の篩装置と、大町市で発生する温泉熱や排熱を利用した乾燥の実証を行い、当地の広葉樹チップのポテンシャルを評価する。

- (7) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業
(実施体制：一般社団法人徳島地域エネルギー)

兵庫県宝塚市にて、2024年度に伐採した区画に加え、以前の事業で伐採した区画についても、再生状況を継続して観察、管理するのに加え、新たな伐区を設定し、異なる条件においても、適切な管理手法を検討する。

- (8) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業

(実施体制：株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー／委託先：国立大学法人 東京農工大学)

兵庫県佐用町でユーカリの育苗生産体制を構築する。コストダウンを目指しユーカリの特性を活かした獣害対策の不要な林業、また計画的な路網整備、機械化の実証を開始する。植林地を愛媛県久万高原町、長崎県五島市へも広げていくことでより多くのデータ取得を目指す。

研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」

2023年度に採択した（1）と2024年度に採択した（2）の助成事業を引き続き実施する。

また、2025年度は国産木質バイオマス燃料の生産システム全体の安定化・効率化に資する、チップ、ペレットの製造・輸送に関する実証事業の公募を行う。

- (1) 上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業(2023年度採択)

(実施体制：群馬県多野郡上野村／委託先：上野村森林組合、合同会社ゆーぱる上野、H&A環境計画株式会社)

2024年度までに検証した林分調査手法により、上野村全村での林分調査、再萌芽等による森林再生能力調査により上野村における持続的な燃料材産出可能量ポテンシャルを纏める。また、機械化による低コスト燃料製造実証を引き続き実施し、森林から熱電併給システムまでの輸送も含めた一貫モデルでのコストを纏める。

- (2) 木質チップの半炭化加工による高効率バイオマス燃料製造実証事業(2024年度採択)

(実施体制：鉄建建設株式会社／委託先：株式会社 ZE エナジー、国立大学法人 東京科学大学)

剪定枝・流木などをガス化発電装置の燃料として活用するために半炭化装置の開発に着手する。

なお、研究開発項目①②に関する案件については、以下助成要件及び助成条件の通り公募を実施する。

<助成要件>

1) 助成対象事業者

助成対象事業者は、単独ないし複数で助成を希望する、原則本邦の企業、大学等の研究機関（原則、本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していること。なお、国外の企業等（大学、研究機関を含む）の特別の研究開発能力、研究施設等の活用または国際標準獲得の観点から国外企業等との連携が必要な部分を、国外企業等との連携により実施することができる。）とし、この対象事業者から、e-Rad システムを用いた公募によって研究開発実施者を選定する。

2) 審査項目

- i) 事業の適合性（本事業の目的・目標に適合しているか 等）
- ii) 開発の優位性（開発内容に新規性・優位性等があるか 等）
- iii) 計画の妥当性（達成目標が明確で、企業化を見据えた効率的・効果的な開発スケジュールか、樹種選定が妥当か 等）
- iv) 企業化計画（事業化のターゲットが明確で、企業化計画が具体的かつ実行性があるか、生産資源・販路の確保が可能か、産業創出効果や売上見通しに実現性があるか 等）
- v) 実施体制・能力（役割分担が明確で効率的な体制か、必要な人員・設備・支援体制や関連分野の開発実績を有するか 等）
- vi) 提案の経済性（予算の範囲内で必要経費を適切に計上しているか、他事業との重複なく妥当な予算規模か 等）
- vii) 総合評価

<助成条件>

1) 研究開発テーマの実施期間

研究開発項目①：原則4年。提案内容により3年とする場合もある。

研究開発項目②：3年を限度とする。

2) 研究開発テーマの規模・助成率

i) 助成額

2025年度の予算内の金額で別途定める。

ii) 助成率

2/3 以内

5. 2 2025年度（委託）事業内容

研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

2024年度に採択した（1）の委託事業を実施する。

また、2025年度は、国産木質バイオマス燃料の利用拡大に向け、早生樹等の造林やチップ、ペレットの製造、輸送に関する先行事例の知見を取り纏め、技術指針となる手引きを作

成する調査委託事業を公募する。

(1) 木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の普及へ向けた調査
(2024年度採択)

(実施体制：一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会)

「調査項目1. 国家規格の策定に係る検討」及び「調査項目2. 木質チップ・ペレットの品質規格の普及に向けた製造等手引の策定に係る検討」調査のまとめを行う。

5. 3 2025年度事業規模

助成・委託事業

需給勘定（当年度） 800百万円（継続・新規）

※事業規模については、変動があり得る。

6. 事業の実施方式

6. 1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Radポータルサイト」に掲載する。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始前にNEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad対象事業であり、e-Rad参加の案内も併せて行う。なお、研究開発項目③の調査事業はe-Rad対象外とする。

(3) 公募時期・公募回数

研究開発項目①、②、③については2025年3月以降に1回行う。また、必要に応じて追加公募を行う。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。

(5) 公募説明会

NEDO本部（川崎）またはオンラインにて開催する。

6. 2 採択方法

(1) 審査方法

e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。

事業者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象にNEDOが設置する審査委員会（外部有識者で構成）で行う。審査委員会（非公開）は、公募提案書の内容について外部有識者（学識経験者、産業界の経験者等）を活用して行う評価（技術評価及び事業化評価）の結果を参考とし、本事業の目的の達成に有効と認められる事業者を選定した後、NEDOはその結果を踏まえて事業者を決定する。申請者に対して、必要に応じてヒアリン

グ等を実施する。審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問合せには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間
50日間程度とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、事業テーマの名称・概要を公表する。

7. その他重要事項

(1) 評価の方法

NEDOは、技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義並びに将来の産業への波及効果等について、技術評価実施規程に基づき、プロジェクト評価を実施する。2023年度に中間評価を実施した。今後は2026年度に2回目の中間評価、事業終了翌年度に終了時評価とし、当該事業に係る技術動向、政策動向や当該事業の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。また、中間評価結果を踏まえ必要に応じて研究開発の加速・縮小・中止等の見直しを迅速に行う。

(2) 運営・管理

NEDOは、事業内容の妥当性を確保するため、社会・経済的状況、内外の研究開発動向、政策動向、プログラム基本計画の変更、評価結果、研究開発費の確保状況、当該事業の進捗状況等を総合的に勘案し、達成目標、実施期間、事業体制等、基本計画の見直しを弾力的に行うものとする。

(3) 複数年度交付の実施

2025年度から2026年度の複数年度交付を行う。

(4) 継続事業に係る取扱いについて

2024年度助成先：20事業者

坂井森林組合、(株)エコグリーンホールディングス、(一財)カーボンフロンティア機構、遠野興産(株)、古河林業(株)、JFEエンジニアリング(株)、柴田産業(株)、(株)グリーンアース、(株)環境公害分析センター、バイオマスパワーテクノロジー(株)、北アルプス森林組合、(一社)徳島地域エネルギー、(株)ジャパンインベストメントアドバイザー、くしま木質バイオマス(株)、シン・エナジー(株)、群馬県多野郡上野村、(株)PEO技術士事務所、極東開発工業(株)、うすきエネルギー(株)、鉄建建設(株)

2024年度委託先：2事業者

(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

2025年度助成先：10事業者

JFE エンジニアリング (株)、柴田産業 (株)、(株) グリーンアース、
(株) 環境公害分析センター、バイオマスパワーテクノロジーズ (株)、
北アルプス森林組合、(一社) 徳島地域エネルギー、(株) ジャパンインベストメントアド
バイザー、群馬県多野郡上野村、鉄建建設 (株)

2025年度委託先：1事業者

(一社) 日本木質バイオマスエネルギー協会

(5) 知財マネジメントに係る運用

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針」に従ってプロジェクトを
実施する。(研究開発項目③のみ)

(6) データマネジメントに係る運用

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメント基本方針 (委託者指定データを指定し
ない場合)」に従ってプロジェクトを実施する。なお、2024年度より助成事業に
ついてはNEDOから事業者に対して、委託と同様のデータマネジメントプラン(DMP)、
メタデータ届出書の項目・様式を参考情報として提示する。

(7) 標準化施策等との連携

得られた研究開発成果については、標準化等との連携を図ることとし、標準化に向けて
開発する品質規格の提案、データの提供等を積極的に行う。

8. スケジュール

8. 1 本年度のスケジュール

【第1回公募】

- ・研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル (早生樹等) を開拓・利用可能とする” エネル
ギーの森” 実証事業」
- ・研究開発項目②「木質バイオマス燃料 (チップ、ペレット) の安定的・効率的な製造・輸送
等システムの構築に向けた実証事業」
- ・研究開発項目③「木質バイオマス燃料 (チップ、ペレット) の品質規格の策定委託事業」

2025年3月上旬・・・公募開始

3月中旬・・・公募説明会

4月上旬・・・公募締切

5月中旬・・・契約・助成審査委員会

5月下旬・・・採択結果の通知

7月下旬・・・交付決定

8. 2 次年度の予定

事業の効率化を図るため、2025年度中に2026年度公募を開始する場合がある (但
し、事業の内容は、別途2026年度実施方針で定める)。

- ・研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル (早生樹等) を開拓・利用可能とする
” エネルギーの森” 実証事業」

- ・研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」
- ・研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

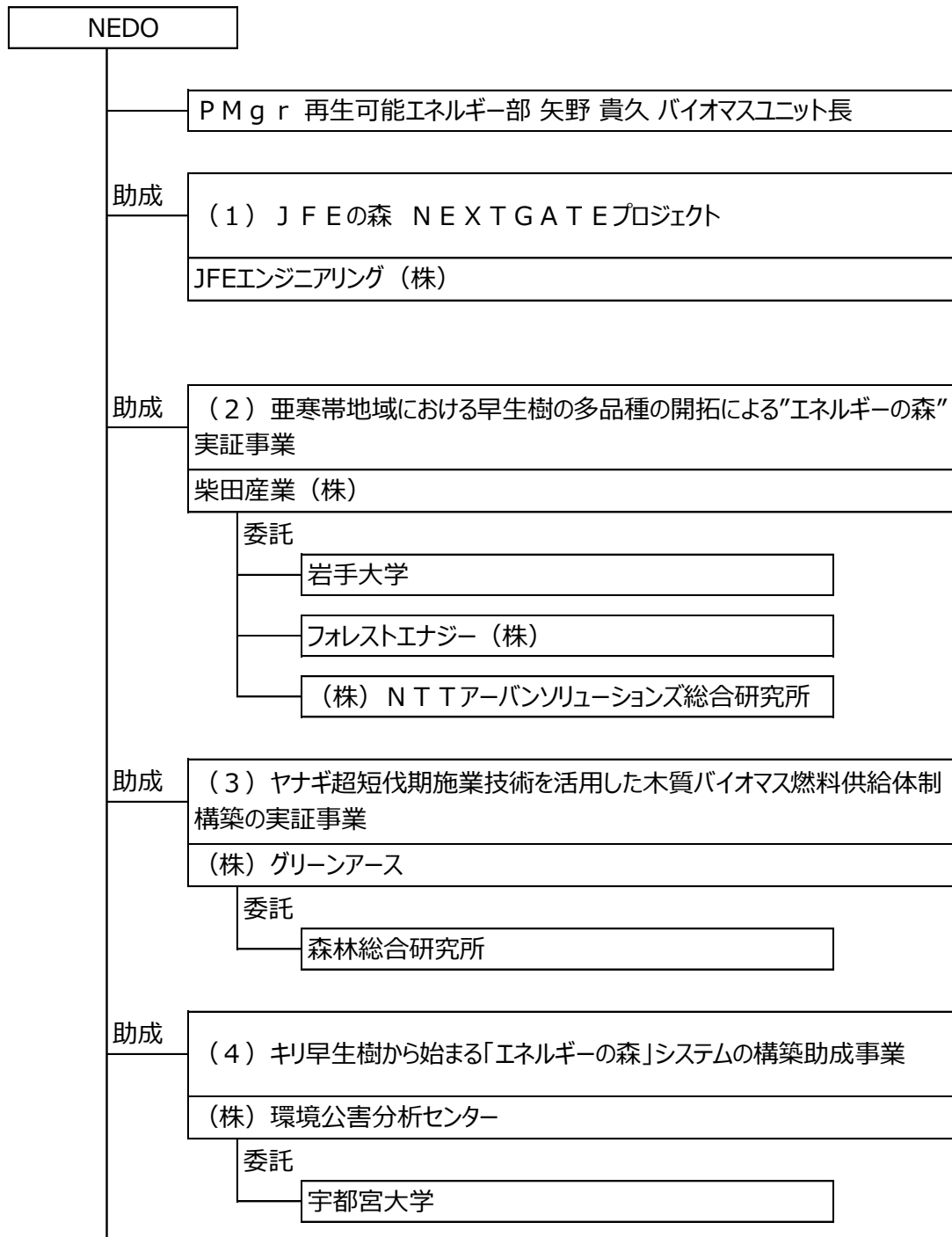
2026年3月上旬・・・公募開始
3月中旬・・・公募説明会
4月上旬・・・公募締切
5月下旬・・・採択結果の通知

9. 実施方針の改定履歴

2025年2月 策定

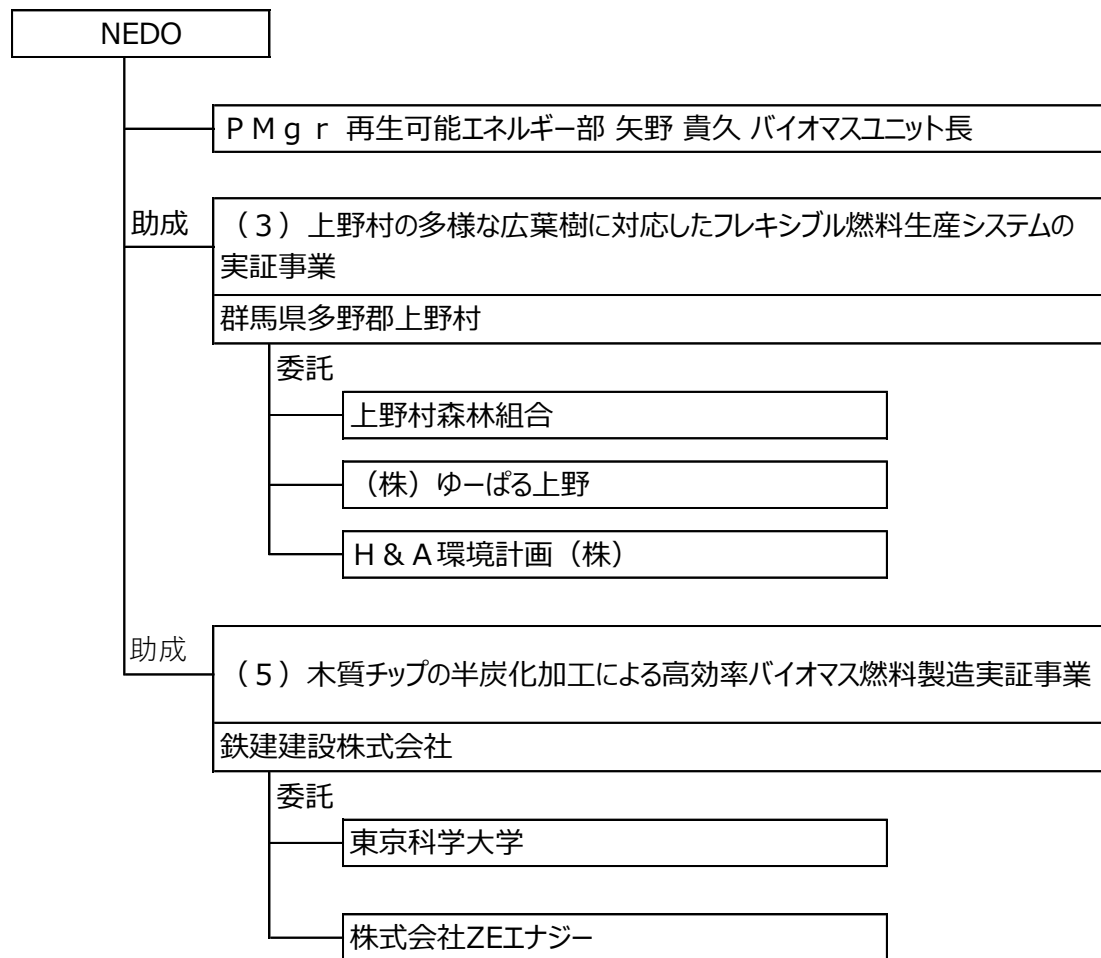
事業実施体制の全体図

研究開発項目①「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする”エネルギーの森”実証事業」



助成	(5) 紀伊半島エリア各地でのセンダン・ヤナギ類・ナラ類・カシ類等の育苗 ～植林～搬出実証
	バイオマスパワーテクノロジーズ (株)
	委託
	(株) 古家園
	(株) 森のエネルギー研究所
助成	(6) 広葉樹の早期収穫に向けた森づくりと燃料チップ品質向上・安定供給実証事業※
	北アルプス森林組合
	※：研究開発項目②のテーマも同時採択のため研究開発項目① とまとめて交付決定
助成	(7) 温帯気候の里山における持続可能な木質バイオマス燃料生産システムの構築実証事業
	(一社) 徳島地域エネルギー
助成	(8) 中四国に於けるユーカリを活用したエネルギーの森実証事業
	(株) ジャパンインベストメントアドバイザー
	委託
	東京農工大学

研究開発項目②「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」



研究開発項目③「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」

